

『専門日本語教育研究』の投稿論文はどのような専門日本語を扱ってきたか

What Kind of Technical Japanese Has Been Treated in the Research Papers
in “Journal of Technical Japanese Education”?

横浜国立大学国際戦略推進機構・中川 健司

キーワード：専門日本語、学術目的の日本語、職業目的の日本語

外国語キーワード：Technical Japanese, Japanese for Academic Purposes, Japanese for Occupational Purposes

要旨

社会状況を背景に、介護や看護、家事支援など新たに外国人が働き手として関わる分野が急速に拡大している。外国人人材が就労する上で、各分野の状況、ニーズに応じた日本語能力の習得が求められているため、これまで以上に専門日本語を対象とした研究、実践が重要になっていると言える。本研究では、専門日本語教育学会がどのような専門日本語を扱ってきたかを概観するという目的で、学会誌『専門日本語教育研究』創刊号～第18号に掲載されている投稿論文（研究論文・報告）計100本を対象に、①対象分野、②投稿論文で扱われた技能・言語的側面・言語の使用目的・教授法、③種別を調査した。その結果、学会活動初期には留学生の学習・研究を支援する学術目的の日本語に関心が集中し、その中でも理工系で求められる、論文の作成や内容理解、口頭発表への支援が研究の中心になっていたが、その後社会的なニーズを基に職業目的の日本語というもう一つの軸が生まれたということが確認された。

Abstract

Under the current social circumstances, the areas in which foreigners newly engage as workers are quickly expanding, such as long-term caregiving, nursing care and housekeeping support. As foreign workers are required to acquire Japanese language skills according to the situations of each area and its needs when they seek employment, it is considered more important to carry out research and practices covering technical Japanese. To overview how the Society for Technical Japanese Education has handled technical Japanese, this study investigated (1) subject area, (2) skills discussed, and (3) types of 100 articles (research papers and reports) published in the Society's journal, “Journal of Technical Japanese Education” from its first to eighteenth volumes.

The results confirmed that during the early days of the organization's activities, the attention was concentrated on the Japanese language for academic purposes that would support learning opportunities of international students and the focus of research was the support for creation and comprehension of papers and oral presentations, which are required especially in the field of science and technology. The result also showed that there was now a new angle, which may be called the "Japanese for Occupational Purposes," based on the social needs.

1. はじめに

少子高齢化に伴う労働人口減少などの社会状況を背景に、介護や看護、家事支援など新たに外国人が働き手として関わる分野が急速に拡大している。外国人人材が就労する上で、各分野の状況、ニーズに応じた日本語能力の習得が求められている。大坪（1999）は、「専門日本語教育」研究の目的は、「現実の社会の中で日本語を使ってある目的を達成しようとしている人々を支援する効果的な方法の開発」であるとしているが、上記のような状況にある現在、これまで以上に専門日本語を対象とした研究、実践が重要になっていると言える。これまでも専門日本語教育のニーズはあったが、上記のような社会的変化に直面している今、専門日本語教育が置かれている状況も以前とは同じではなく、今後予想される大きな変化に対応する必要があると考えられる。専門日本語を研究対象とする研究者の組織に専門日本語教育学会があるが、同学会としても、これまで専門日本語を対象とする研究にどのように取り組んできたのかを振り返り、共有する時期にあるのではないだろうか。

2. 専門日本語教育学会について

本研究で調査対象としている専門日本語教育学会は「専門日本語教育に関する学際的な研究の推進、専門日本語教育の研究・教育の発展、ならびに会員相互の連携に貢献すること」を目的とし、「1993年から大阪大学留学生センター（当時）を中心に行われていた『専門日本語教育研究会』から発展し2005年に『学会』となったもの」である^{注1}。同学会の学会誌『専門日本語教育研究』が年1回刊行されているほか、研究発表の場として研究討論会が年1回開催されている。

3. 研究目的・方法

本研究では、今後の専門日本語研究が目指すべき方向を示し、今後どのような分野の専門日本語教育研究が求められるのかについて提案を行うための基礎研究として、専門日本語教育学会（以下、学会）がどのような専門日本語を扱ってきたかを概観する。具体的には、同学会の学会誌『専門日本語教育研究（以下、学会誌）』創刊号～第18号に掲載されている投稿論文（研究論文・報告）計100本を対象に、①対象分野、②投稿論文で扱われ

た技能・言語的側面・言語の使用目的・教授法について、③種別、つまり、どんな分野の、何を対象にした、どんな種類の研究なのかを調査した。学会誌の特集中の論文等を含まず投稿論文のみを調査対象としたのは、学会員が自発的に行った研究の成果である投稿論文を見た方が、学会全体が扱った専門日本語の傾向を見るのに適当だと考えられるからである。なお、本研究では、この18年間の変化を見るために、全18号の学会誌に掲載された投稿論文を、便宜的に第一期：創刊号～第6号、第二期：第7～12号、第三期：第13～18号の3つの時期に分け、それぞれの時期について、前述の①～③を見てみた。学会誌を調査対象とした先行研究として、学会誌創刊号から第15号を対象に掲載記事を総覧し、その傾向を分析した宇佐美（2014）があるが、上記の①②の詳細についての言及はない。

4. 調査結果

4-1. ①対象分野について

次の表1は投稿論文の対象分野を示したものである。1本の論文で複数の分野を扱うものがあるため、前述の100本の投稿論文で、延べで109の分野を扱ってきたが、学術目的のための日本語（以下、JAP: Japanese for Academic Purposes）に分類されるものがそのうち93と大部分を占めている。また、JAPの中でも理工系に分類されるものが50と半数以上にのぼる。この中の「アカデミック全般」というのは特定の分野を対象にしたものではないが、大学、大学院で必要とされる日本語の技能を扱ったものである。職業目的のための日本語（以下、JOP: Japanese for Occupational Purposes）に分類される分野は、全体で14

表1 投稿論文の対象分野

		第一期	第二期	第三期	合計
学術 目的 (JAP)	計	36	33	24	93
	アカデミック全般	5	10	10	25
	理工系	26	19	5	50
	社会科学系	3	3	6	12
	人文科学系	2	1	3	6
職業 目的 (JOP)	計	0	4	10	14
	観光	0	1	2	3
	介護	0	1	4	5
	ビジネス全般	0	2	4	6
その他		1	0	1	2
合計		37	37	35	109

と、JAP に比べ少数であることに加え、第一期には全く見られなかった（初めて見られるのは第二期の第 10 号であった）。しかし、第三期に限って言うと、取り上げられた延べ 35 分野のうち JOP のものが 10 と全体の 3 割を占めている。

4-1-1. JAP の対象分野について

JAP の対象分野の内訳を表 2 に示す。これを見るとわかる通り、理工系が、理工系（理系）全般、工学、農学、水産学、物理、医学、薬学、化学、情報、数学、コンピュータの 11 分野であり、社会科学系が社会科学全般、経済、会計、法学、歴史の 5 分野、人文科学系は人文科学全般、文学、文語、漢文の 4 分野であった。第一期から三期までの変化を見ると、JAP に分類されるものが、36、33、24 と減少傾向にあり、特に理工系分野を対象に

表 2 学術目的のための日本語を扱った投稿論文の対象分野

		第一期	第二期	第三期	合計
	アカデミック全般	5	10	10	25
理工系	理工系（理系）全般	9	3	3	50
	工学	5	11	2	
	農学	5	1	0	
	水産学	1	0	0	
	物理	1	0	0	
	医学	2	0	0	
	薬学	1	1	0	
	化学	0	2	0	
	情報	1	0	0	
	数学	0	1	0	
	コンピュータ	1	0	0	
社会科学系	社会科学全般	0	2	2	12
	経済	2	0	2	
	会計	0	0	1	
	法学	1	1	0	
	歴史	0	0	1	
人文科学系	人文科学全般	1	1	1	6
	文学	1	0	0	
	文語	0	0	1	
	漢文	0	0	1	

合計	36	33	24	93
----	----	----	----	----

したものが26、19、5と大きく減っている。日本学生支援機構の調査^{注2}によると、1998年には全体の27.9%を占めていて理工系の留学生が、2017年には15.8%と半分近くにまで減少していることが示すように、この20年で留学生が日本の高等機関で学ぶ分野の中心が理工系から他分野に移っている。上記の理工系分野を対象にした研究の減少もそれを反映したものである可能性がある。

4-1-2. JOPの対象分野について

表1にあるように、JOPを対象とした研究は、観光、介護、ビジネス全般の3分野を対象にしたものがあり、前述のように、第一期には全く見られなかったが、社会的ニーズを基に次第にその必要性を高めていったと考えられる。その典型的なものが介護を対象とした研究で、介護を扱った論文5本全てに、2008年より始まったEPA（経済連携協定）に伴う介護福祉士候補者の受け入れに関する言及があり、これらの研究が社会的ニーズとは無関係ではないことを示している。それに対して、ビジネス全般を扱った研究では、介護におけるEPAのようにある一つの社会的な変化が発端となっているわけではないが、「アジア人財構想」「企業のグローバル化」「日本企業へ就職する留学生の増大」といった社会的なニーズに言及しているものが多かった。観光についても同様に、観光を扱った2本の論文は、それぞれ「日本人海外渡航者の増大」「『観光立国』の実現」についての言及が行われていた。

4-2. ②投稿論文で扱われた技能・言語的側面・言語の使用目的・教授法について

次の表3は、投稿論文で扱われた、技能・言語的側面・言語の使用目的・教授法を示したものである。この分類は筆者が、各論文の内容を基に行ったものである。投稿論文には四技能を扱ったものが、延べ28件あるが、そのうちライティングを扱ったものが13件、読解を扱ったものが8件を占める。語彙、文型などの言語的側面を対象としたものは52件あるが、その半数を語彙と漢字を扱ったものが占めている。また、言語の使用目的に着目したものが45件あったが、そのうち論文を扱ったものが30件、口頭発表を扱ったものが8件と全体の7割以上を占めている。

表3 投稿論文で扱われた技能・言語的側面・言語の使用目的・教授法

		第一期	第二期	第三期	合計
A.技能 (28)	A-1.読解	5	1	2	8
	A-2.ライティング	0	7	6	13
	A-3.聴解	1	1	0	2
	A-4.口頭能力	0	1	2	3
	A-5.その他	1	0	1	2
B.言語 (52)	B-1.語彙	9	6	8	23
	B-2.漢字	3	2	1	6
	B-3.文型/表現	7	2	1	10
	B-4.文章構造	2	6	4	12
	B-5.談話構造	0	0	1	1
C.言語の 使用目的 (45)	C-1.論文	9	12	9	30
	C-2.口頭発表	1	2	5	8
	C-3.講義理解	0	0	2	2
	C-4.ノートテイク	1	0	0	1
	C-5.その他	1	2	1	4
D.教授 法・教育 体制 (17)	D-1.教育制度	1	0	3	4
	D-2.支援体制	4	2	1	7
	D-3.学習環境	0	1	0	1
	D-4.自律学習	0	2	0	2
	D-5.協働学習	0	1	1	2
	D-6.シラバス	1	0	0	1

4-3. ③投稿論文の種別について

投稿論文 100 本の研究内容が、ア.調査（言語）、イ.調査（学習者対象）、ウ.教材作成、エ.実践報告、オ.現状分析、カ.実態調査の 6 つのいずれに該当するか分類を行った（1 本で複数の内容を扱うものがあるため、延べで 106 に上る）。その結果、ア.調査（言語）が 37.7%、イ.調査（学習者対象）が 25.5%と、この 2 つで全体の 6 割以上を占める。また、教材開発、実践報告がそれぞれ、17.0%、11.3%とこれに続いている。（表 4）。

ア.調査（言語）、つまり特定の分野で扱われている日本語に関する調査は第一期から第三期までいずれも全体の 3 割から 4 割を占め、投稿論文の軸となっていることがわかる

が、新しい専門分野に対応する必要がある場合、まずその分野でどのような日本語が使われているのかを調査する必要がある、その成果が公表されてきたものと考えられる。実際に対象とするものにも変化があり、第一期では農学、工学、経済といった分野の日本語が中心であったが、第二期になると、法学、数学、宿泊業の日本語が加わり、更に第三期になると、介護、ビジネス、観光といった職業分野の日本語が多く扱われるようになった。イ.調査（学習者対象）も第一期ではそれほど多くなかったが、第二期、第三期ではいずれも全体の3割前後を占めるに至った。対象となる学習者は第一期、第二期は専ら学部留学生、大学院留学生であったが、第三期にはそれに加えてビジネスパーソンを対象とする投稿論文が複数確認された。

他に第一期に9件あったウ.教材作成が第三期では1件にとどまっていることに気が付く。新たに対応しなくてはならない分野がある以上、その分野の日本語を学ぶ教材の開発、作成の必要性は依然高いにも関わらず件数が大幅に減少している。その背景には、専門日本語教育全体の研究の水準が上がった結果、単なる教材作成の報告では採択されなくなったということがあるのではないだろうか。

表4 投稿論文の種別

	第一期	第二期	第三期	合計	割合
ア. 調査（言語）	13	14	13	40	37.7%
イ. 調査（学習者対象）	5	11	11	27	25.5%
ウ. 教材作成	9	2	1	12	11.3%
エ. 実践報告	7	5	6	18	17.0%
オ. 現状分析	1	1	2	4	3.8%
カ. 実態調査	0	4	1	5	4.7%
合計	35	37	34	106	100%

5. 考察

専門日本語教育学会ホームページの「会長挨拶」^{注3}に「『専門日本語教育研究会』として活動を始めた90年代後半、主たる関心は、急増する留学生に対応し、彼らが実りある学生生活を送って所期の目的を達成できるようにするにはどのように支援したらいいかということでした」とあるが、4-1、4-2で見た対象分野や対象技能等からも、その関心を反映した形で研究が行われていたことがわかる。第一期の対象分野や対象技能等を見ると、留学生のための専門日本語教育ということで、留学生の学習・研究を支援するJAPに関心が

集中し、その中でも理工系で求められる、論文の作成や内容理解、口頭発表への支援が研究の中心になっていることが見て取れる。

一方で、第二期以降 JOP に関する研究が増えていることから、社会的なニーズを基に、当初の留学生の学習・研究を支援するという方向性に加えて、職業目的の日本語というもう一つの軸が生まれたと考えられる。今回の調査の対象外ではあるが、学会誌 19 号に外国人家事支援人材に対する日本語教育を扱った論文（今西・渡辺 2017）が掲載されていることが示すように、外国人人材が就労する職種の増大を背景に JOP の重要性は更に高まると考えられ、JOP を対象とする投稿論文は今後も一定の割合を占めると予想される。

6. おわりに（専門日本語の方向性について）

ここまで見てきたように、本研究では、専門日本語教育学会がどのような専門日本語を扱ってきたかを概観するという目的で、『専門日本語教育研究』創刊号～第 18 号に掲載されている投稿論文（研究論文・報告）計 100 本を対象に、①対象分野、②投稿論文で扱われた技能・言語的側面・言語の使用目的・教授法について、③種別を調査した。その結果、学会活動初期の会員の主な関心から、留学生の学習・研究を支援する JAP に関心が集中し、その中でも理工系で求められる、論文の作成や内容理解、口頭発表への支援が研究の中心になっていたが、社会的なニーズを基に、当初の留学生の学習・研究を支援するという方向性に加えて、職業目的の日本語というもう一つの軸が生まれたということが確認された。その中で一定の研究成果を上げてきたと考えられるが、大坪（1999）の「専門日本語教育」研究の目的は、「現実の社会の中で日本語を使ってある目的を達成しようとしている人々を支援する効果的な方法の開発」という主張から見ると、まだ十分にカバーされていない分野、対象があると考えられる。

一つは、生活者の日本語である。これまで生活で用いられる日本語については一般の日本語教育でカバーできると考えられてきたが、例えば、幼稚園、保育園、小学校に通う子供を持つ外国人が、教師や機関と日常的に行うやり取りは、日本の学校文化に関する知識が必要な上、非常に広汎な語彙が用いられるため、決して一般の日本語教育でカバーしきれないものではない。また、これに関連する年少者向けの日本語教育についても専門日本語教育学会ではカバーされていないと言えるだろう^{註4}。前述のように、高等教育での学習支援については多くの研究がなされ、知見も共有されてきたが、幼少期の一時期、日本に在住し日本の学校に通い、その後留学生という立場で高等教育機関で学んでいる学習者等、日本の初等中等教育を経験している留学生が増加している現在、そのような留学生に対する有効な学習支援を行うためには、年少者向けの日本語教育の知見が必須である。今後は初等中等教育における教科教育に向けた日本語教育と JAP の連携がより必要となると考えられる。

もう一つは「趣味の日本語」である。周知のように、アニメ、まんが、宝塚歌劇といったコンテンツを日本語で楽しみたいというニーズが存在するが、そのための有効な学習支援の方法については、これまで専門日本語教育学会では扱われてこなかった。一つには、そのようなニーズを持つ学習者は、教育機関で組織的にそれを学ぶのではなく、個々に自律学習の形で学ぶことが多いため、研究の対象としにくかったという事情があると考えられる。しかし、「趣味の日本語」を学ぼうとしている学習者は、まさしく大坪（1999）が言うところの、「現実の社会の中で日本語を使ってある目的を達成しようとしている人々」と言え、その意味で専門日本語教育の対象だと認識されるべきだろう。

付記：本研究は、第20回専門日本語教育学会研究討論会での発表の内容を発展させたものである。

注

1. 「学会案内」専門日本語教育学会ホームページ
<<http://stje.kir.jp/lang-ja/information/>>（2018年12月2日閲覧）
2. 「外国人留学生在籍状況調査」独立行政法人日本学生支援機構ホームページ
<https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html>（2018年12月2日閲覧）
3. 「会長挨拶」専門日本語教育学会ホームページ
<<http://stje.kir.jp/lang-ja/information/>>（2017年11月13日閲覧）
*なお、本文中で引用している「会長挨拶」は2017年11月時点の前会長によるものであり、2019年3月現在ホームページ上で公開されているのは現会長によるもので、内容が異なる。
4. 外国人保護者のための日本語学習支援や年少者向けの日本語教育に関する研究自体は少なからず行われているが、『専門日本語教育研究』投稿論文の中にはそれを扱ったものはなかった。

参考文献

- 1) 大坪一夫（1999） 専門日本語教育研究の一方向，専門日本語教育研究，創刊号，pp.2-3
- 2) 宇佐美洋（2014） 分断から統合へ，専門日本語教育研究，16，pp.3-8
- 3) 今西利之・渡辺史央（2017） 外国人家事支援人材に対する日本語教育シラバスの提案-「掃除」「洗濯」業務での能力記述文と語彙・表現リスト-，専門日本語教育研究，19，pp.41-48